

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	社会福祉法人指導監査事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	03	01	01	09	02		
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課						
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり		主管課長	豊田 武彦						

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	社会福祉法人	意図	会計監査に要する経費
事業内容	保育所、介護福祉施設、障害者福祉施設運営する社会福祉法人の監査を実施し、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	第2次地方分権一括法による社会福祉法の改正により、社会福祉法第30条第1項に規定される社会福祉法人の所轄庁が県から市に移行した（平成25年4月1日）。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	対象社会福祉法人数	10	10	11	法人	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	適切な会計管理の監督指導を行うため、会計監査の専門スタッフの配置が必要であるため、会計監査部門については外部委託を行うこととし、最低限の事務委託をすることで、事業の効率性を高め、費用の削減が図られる。
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,953,000	5,319,100	5,346,056	
事業費(b)(円)	1,188,000	1,200,100	1,318,856	
うち一般財源	1,188,000	1,200,100	1,318,856	
職員給与費(c)(円)	3,765,000	4,119,000	4,027,200	
人役・職員(人)	0.50	0.60	0.60	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	国で策定された監査実施要項を事前に配布して、統一した基準で行うようにしました。	③取組の課題	社会福祉法人の組織強化などを目的に社会福祉法の改正が行われ、より専門的な指導が必要とされ、社会福祉法人に対し適切なアドバイスが必要となる。
②今年度(H29)に実施した取組	11の社会福祉法人について指導監査を実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	社会福祉法人について、適切な指導監査の実施に努める。